

メーデー宣言

3月11日午後2時46分、東日本太平洋沖でマグニチュード9.0の大地震が発生してから50日が経過し、第82回大阪地方メーデーを迎えた。

改めて、思いもよらぬ災害で人命を奪われた犠牲者の皆さまに心からの哀悼の意を表するとともに、この大地震・津波で被災されたすべての被災者の皆さまにも心からのお見舞いを申し上げる。

政府は、地震発生直後に菅総理を本部長とする「緊急災害対策本部」を設置し、被災者救援の施策を展開しているが、今こそ与野党の壁を越え、すべての英知と行動力を結集して、復旧・復興に向けた希望もてる日本経済・社会の道筋を国民に示すべきである。また、福島第一原発の事故も国民に不安を生じさせている。政府は万全の対策を講じるとともに、情報の一元化と公開の徹底が求められる。

さらに、国民の生活の基本である雇用・労働を巡る課題も山積している。震災による被災者の雇用・就労支援対策の強化について、行政や経済団体が一体となって取り組むことを求めていかねばならない。その面では、企業の社会的責任も大きく、大阪、関西における経済活性化を図り、大きく痛んだ日本の復興につなげていかなければならない。

連合大阪も連合と連携し、救援カンパや救援物資の提供、現地へのボランティア派遣を行ってきた。今後も被災地の救援・復興に向けて全力を傾注するとともに、復興の妨げとなる風評被害や過度な自粛から経済を縮小させることなく、被災地を守り支えるための取り組みを強化していく。今後の救援活動が長期間になることも視野に入れ、今こそ「つながろうNIPPON」を合言葉に、計画的な救援活動に積極的に参加しよう。

一方、4月に実施された第17回統一地方選挙では、政権与党たる民主党への逆風などを背景として、総じて私たちにとって大変厳しい結果となった。

私たちはこの事実を真摯に見据えつつも、真の地域主権と民主主義を確立する営みは決して後退させてはならないとの決意を改めて固めあい、その目的の実現のため具体的な行動につなげていく。

メーデーは、国際連帯の日である。私たちは、連合とともに「国際労働組合総連合」(ITUC)と連携し、世界の貧困や飢餓、環境破壊や人権侵害への取り組みを強化する。そして、みずからの活動の質と量を向上させ、NGO・NPOなど多くの組織、すべての労働者とその家族や退職者とネットワーク型の連携をつくり上げ「働くことを軸とする安心社会」の確立に総力を結集しよう。

2011年5月1日
第82回大阪地方メーデー